

2026年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年 1 月14日

上 場 会 社 名 株式会社パパネッツ 上場取引所 福  
コ ー ド 番 号 9388 URL https://papanets.co.jp  
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 伊藤 裕昭  
問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 （氏名） 宮崎 恵子 （TEL） 048 (960) 5088  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年 2 月期第 3 四半期の業績（2025年 3 月 1 日～2025年11月30日）

（ 1 ） 経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 2 月期第 3 四半期	4,326	11.2	455	25.9	450	23.7	299	27.6
2025年 2 月期第 3 四半期	3,890	15.9	361	30.8	363	30.1	234	28.8

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年 2 月期第 3 四半期	165.32	—
2025年 2 月期第 3 四半期	147.30	—

（注）1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、2025年 2 月期第 3 四半期は新株予約権の残高はあるものの当社株式は売買実績がなく期中平均株価を把握できないため、また、2026年 2 月期第 3 四半期は潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 当社は、2025年 2 月 1 日付で普通株式 1 株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

（ 2 ） 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年 2 月期第 3 四半期	2,491	1,608	64.6
2025年 2 月期	2,366	1,269	53.6

（参考）自己資本 2026年 2 月期第 3 四半期 1,608百万円 2025年 2 月期 1,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 2 月期	—	120.00	—	18.00	138.00
2026年 2 月期	—	30.00	—		
2026年 2 月期（予想）				18.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

1. 当社は、2025年 2 月 1 日付で普通株式 1 株につき10株の割合で株式分割を行っております。2025年 2 月期の中間期末以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2026年 2 月期第 2 四半期配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 15円00銭（上場記念）  
詳細に関しましては、2025年10月15日に公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年 2 月期の業績予想（2025年 3 月 1 日～2026年 2 月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,663	5.5	455	23.3	433	17.7	284	11.2	178.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年2月期3Q	2,032,000株	2025年2月期	1,725,000株
2026年2月期3Q	115,000株	2025年2月期	130,000株
2026年2月期3Q	1,813,374株	2025年2月期3Q	1,595,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注)当社は、2025年2月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、景気の回復が緩やかにみられました。一方で、物価上昇の継続、金利政策の動向、エネルギー資源・資材等の価格高騰、また、米国の関税政策、11月以降の日中関係悪化等、国際経済環境の先行きに対する懸念もあり、わが国経済に対する下押し圧力について、引き続き注視が必要な状況が続いております。

このような環境の中、当社の各事業は次のとおり推移いたしました。

管理会社サポート事業のマンスリーマンションサポートサービスにおきましては、持続的な宿泊需要増加とEXPO大阪・関西万博開催特需によりマンスリーマンション運営会社の稼働率が上昇し、新規設置案件や居室整備が継続的に増加いたしました。また、管理会社に代わって入居前の設備点検を行う入居前チェック売上におきましても、受注件数増加に伴い売上が好調に推移いたしました。当事業の基盤となる建物定期巡回サービス及びレンタルコンテナ点検サービスにおきましても順調に巡回棟数、巡回回数が増加しており堅調に推移いたしました。これらの結果、当第3四半期累計期間の管理会社サポート事業における売上高は、3,289,152千円（前年同期比11.9%増）となりました。

インテリア・トータルサポート事業におきましては、価格改定の効果とインテリアフェア運営サポートにおける搬入出作業や設営件数の増加もあり、売上高は堅調に推移いたしました。これらの結果、当第3四半期累計期間のインテリア・トータルサポート事業における売上高は、1,013,343千円（前年同期比9.0%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,326,306千円（前年同期比11.2%増）となり、営業利益は455,153千円（前年同期比25.9%増）、経常利益は450,263千円（前年同期比23.7%増）、四半期純利益は299,790千円（前年同期比27.6%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は1,733,431千円で、前事業年度末に比べ26,238千円増加しております。売掛金の増加105,015千円、前払費用の増加4,447千円、現金及び預金の減少59,713千円及び商品の減少23,009千円が主な変動要因であります。

#### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は757,773千円で、前事業年度末に比べ98,681千円増加しております。土地の増加62,764千円、ソフトウェア仮勘定の増加49,740千円、ソフトウェアの増加22,558千円、建物の増加4,997千円及び繰延税金資産の減少40,401千円が主な変動要因であります。

#### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は731,948千円で、前事業年度末に比べ29,369千円減少しております。賞与引当金の増加42,311千円、未払費用の増加14,944千円及び役員賞与引当金の減少36,850千円、買掛金の減少20,581千円、未払法人税等の減少12,619千円及び未払消費税の減少9,130千円が主な変動要因であります。

#### (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は150,403千円で、前事業年度末に比べ185,331千円減少しております。役員退職慰労引当金の減少108,464千円及び長期借入金の減少76,785千円が主な変動要因であります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,608,854千円で、前事業年度末に比べ339,620千円増加しております。四半期純利益の計上による利益剰余金の増加299,790千円、上場時の増資並びに新株予約権の行使による資本金の増加52,910千円、資本剰余金の増加52,910千円及び配当金の支払による利益剰余金の減少86,220千円が変動要因であります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の通期の業績予想につきましては、2025年4月14日に公表致しました決算短信から変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,729	876,016
売掛金	687,111	792,126
商品	45,587	22,577
貯蔵品	10,282	10,694
前渡金	—	7
前払費用	26,633	31,080
その他	1,848	927
流動資産合計	1,707,193	1,733,431
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	107,580	112,577
機械及び装置（純額）	4,588	3,604
車両運搬具（純額）	4,154	2,620
工具、器具及び備品（純額）	8,180	6,333
土地	234,220	296,985
建設仮勘定	—	4,000
有形固定資産合計	358,724	426,121
無形固定資産		
特許権	3,378	—
電話加入権	451	451
ソフトウェア	97,923	120,481
ソフトウェア仮勘定	54,150	103,890
無形固定資産合計	155,903	224,823
投資その他の資産		
投資有価証券	52,000	52,000
長期前払費用	321	146
繰延税金資産	67,172	26,771
敷金及び保証金	24,724	27,664
その他	246	246
投資その他の資産合計	144,464	106,829
固定資産合計	659,092	757,773
資産合計	2,366,285	2,491,205

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 2 月 28 日)	当第 3 四半期会計期間 (2025年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	73,977	53,395
1年内返済予定の長期借入金	108,840	104,661
未払費用	380,869	395,813
未払法人税等	70,183	57,564
未払消費税等	42,820	33,689
前受金	1,433	2,311
預り金	31,595	27,705
賞与引当金	13,517	55,829
役員賞与引当金	36,850	—
その他	1,231	978
流動負債合計	761,317	731,948
固定負債		
長期借入金	223,074	146,289
役員退職慰労引当金	108,464	—
その他	4,196	4,114
固定負債合計	335,734	150,403
負債合計	1,097,052	882,351
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	102,910
資本剰余金	114,450	175,161
利益剰余金	1,212,661	1,426,232
自己株式	△107,900	△95,450
株主資本合計	1,269,212	1,608,854
新株予約権	20	—
純資産合計	1,269,233	1,608,854
負債純資産合計	2,366,285	2,491,205

(2) 四半期損益計算書  
第 3 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年11月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年11月30日)
売上高	3, 890, 586	4, 326, 306
売上原価	2, 631, 224	2, 869, 839
売上総利益	1, 259, 362	1, 456, 466
販売費及び一般管理費	897, 700	1, 001, 313
営業利益	361, 661	455, 153
営業外収益		
受取利息	18	238
受取配当金	2	2
為替差益	17	547
受取手数料	1, 907	1, 543
助成金収入	1, 466	2, 162
その他	1, 628	1, 010
営業外収益合計	5, 040	5, 504
営業外費用		
支払利息	2, 635	1, 400
上場関連費用	—	8, 713
その他	84	280
営業外費用合計	2, 719	10, 393
経常利益	363, 982	450, 263
特別利益		
新株予約権戻入益	3	—
固定資産売却益	103	—
特別利益合計	106	—
税引前四半期純利益	364, 089	450, 263
法人税、住民税及び事業税	151, 613	110, 071
法人税等調整額	△22, 470	40, 401
法人税等合計	129, 142	150, 472
四半期純利益	234, 946	299, 790

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社の事業セグメントは、御用聴き事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	37,046千円	43,933千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。